

地域住宅交付金の活用

地方公共団体が主体となり、住宅の省エネ化の促進も含め地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進。

- 基幹事業(公営住宅の整備等)
- 公営住宅の外壁や窓等の断熱改修
- 環境に配慮した公営住宅の整備 等
- 提案事業(地方公共団体の提案)
- 高断熱住宅の整備への助成
- 環境共生住宅のモデル展示や効果の検証

等



＜環境共生モデル住宅＞

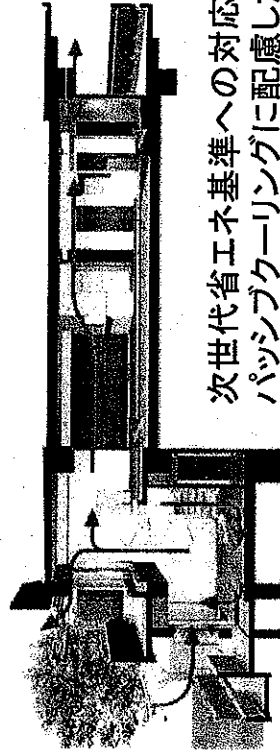
- 2007年度予算額 1,870億円
(2006年度予算額 1,520億円)

21世紀都市居住緊急促進事業

環境・資源問題の深刻化などを含む都市・住宅問題に対処しつつ、21世紀にふさわしいゆとりある生活空間の実現を図る。

- 施行者 民間事業者、(独)都市再生機構
- 補助対象
 - ・地球環境貢献型:建築物の省エネ措置 (H11基準相当)
- など
- 補助率 建設費の3%他
- 実績
 - ・地球環境貢献型:55地区、11,836戸

躯体の高耐久化、可変性確保等



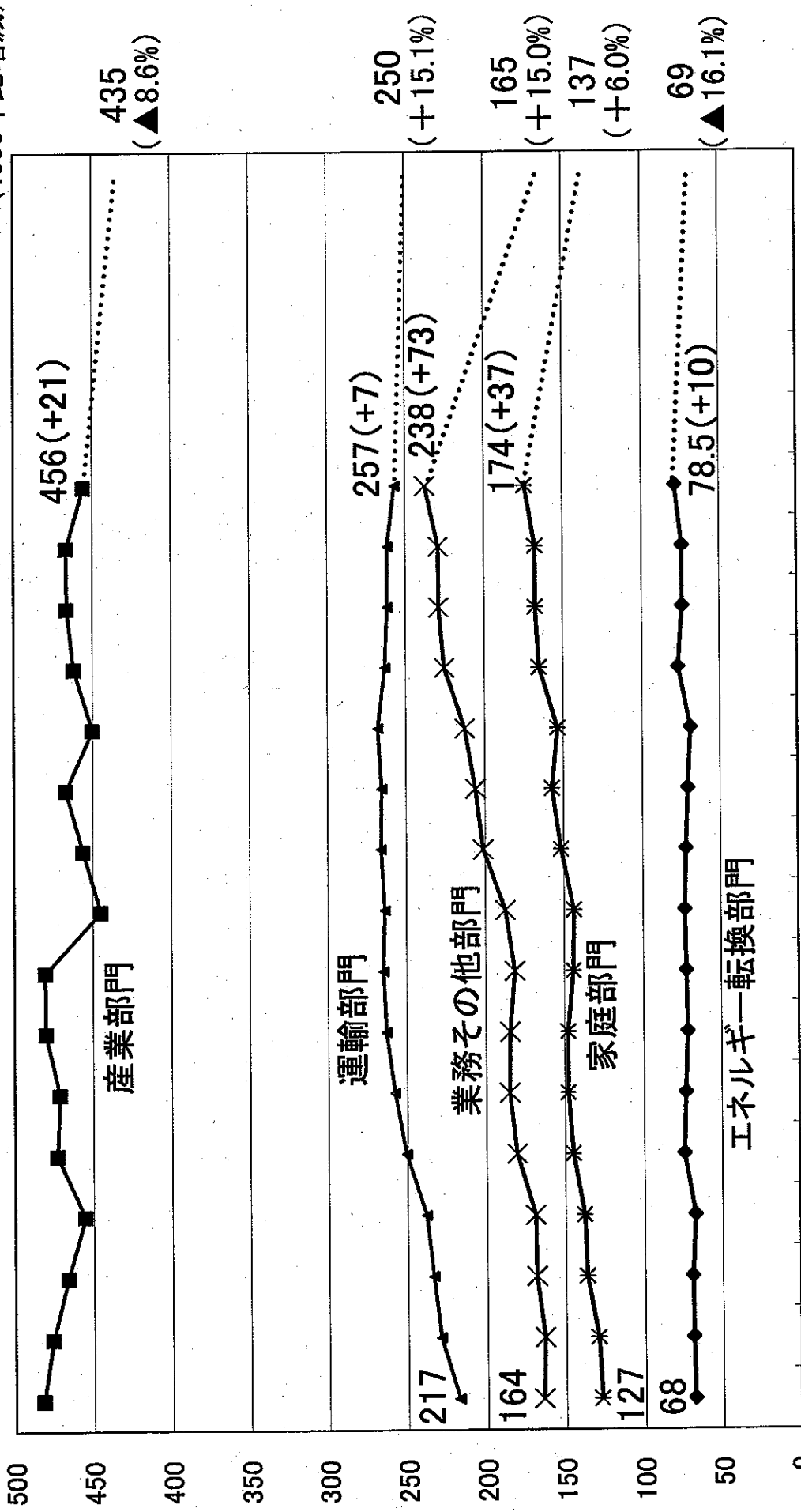
次世代省エネ基準への対応と、パッシブクーリングに配慮した設計

- 2007年度予算額 2,531億円の内数
(2006年度予算額 2,591億円の内数)
- 新田地区(東京都足立区)

エネルギー起源CO2の部門別排出状況と2010年目標

2010年度目標※
(1990年比増減)

(百万t-CO2)



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010

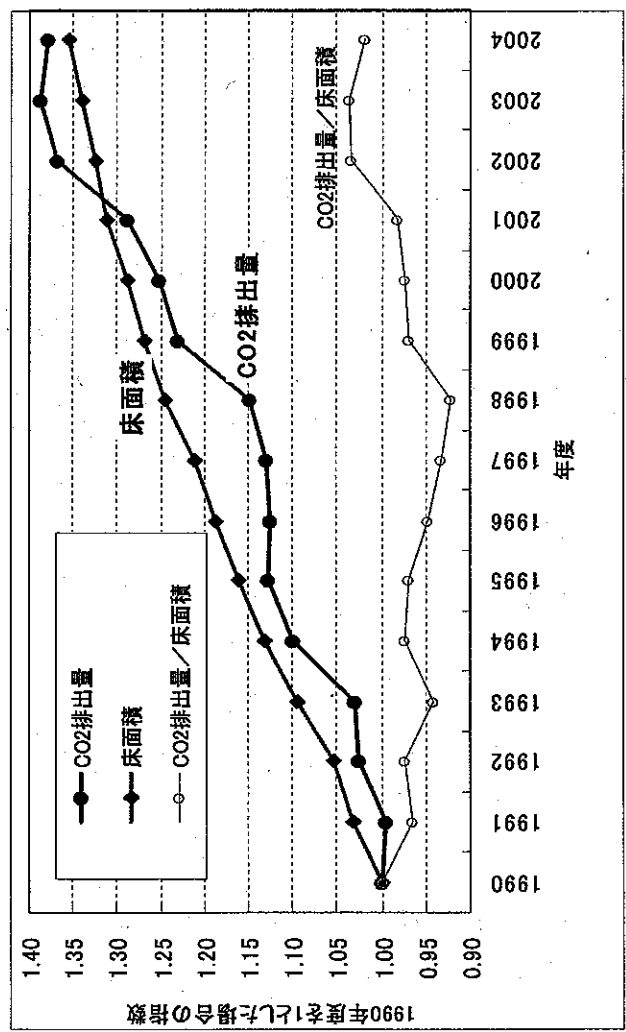
()内は、2005年実績と目標との差 出典：環境省報道発表資料(2007.5.29)、京都議定書目標達成計画

※ 1990～2005年度の実績は、京都議定書目標達成計画策定(2005.4.28閣議決定)以降に精査のうえ、IPCC事務局に提出(2006.8.30)した際の算定方法に基づくもの。
 ※ 「2010年度目標」及び「1990年比増減」は、京都議定書目標達成計画(2005.4.28閣議決定)に記載されているもので、今後、精査、見直しが必要。

業務部門におけるCO2排出量の状況

●業務部門のCO2排出量増加は、床面積の増加や建物使用時間(営業時間)の増加など利用方法の変化が大きき要因と考えられる。

延べ床面積とCO2排出量の推移



環境省公表資料

建物用途別の建物使用時間(営業時間)の推移

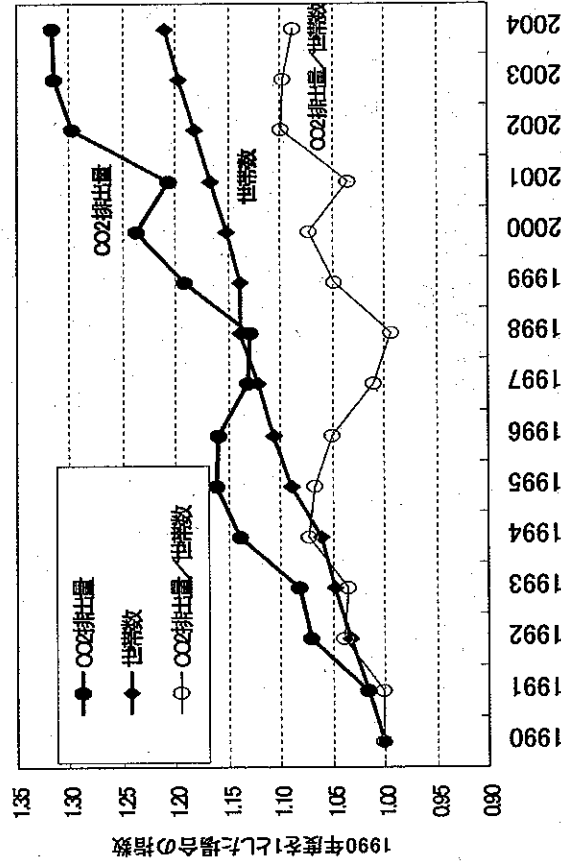
	1990	2005	増加率	単位
百貨店	2,847	3,613	27%	年間総営業時間
コンビニ	22.1	23.6	7%	1日あたり営業時間
スーパー	10.2	12.6	23.5%	1日あたり営業時間
	10.4	11.4	9.6%	1日あたり営業時間
事務所	10.6	11	3.8%	1日あたり建物使用時間
	11.2	11.8	5.4%	1日あたり建物使用時間

百貨店協会及びチェーンストア協会公表資料
並びに関西地区建物エネルギー消費実態報告書・
都内大規模事業所のエネルギー使用に関する実態調査より

家庭部門におけるCO2排出量の状況

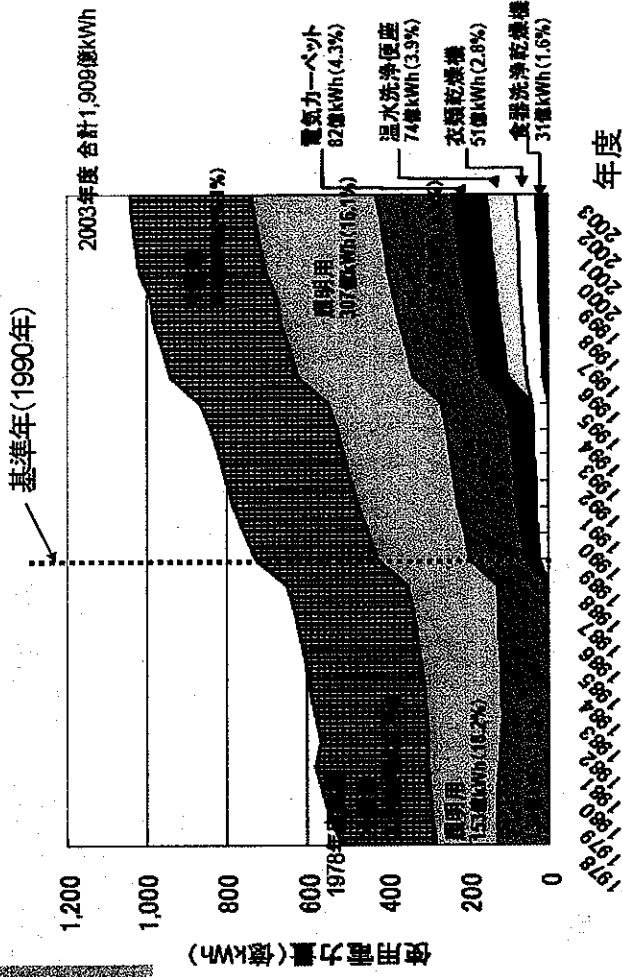
●家庭部門のCO2排出量増加は、世帯数の増加や機器使用の増加などライフスタイルの変化が大きく影響していると考えられる。

家庭部門におけるCO2排出量と世帯数の推移



出典：環境省公表資料

家庭における機器ごとの電力使用量の推移



出典：電力調査統計より資源エネルギー庁作成

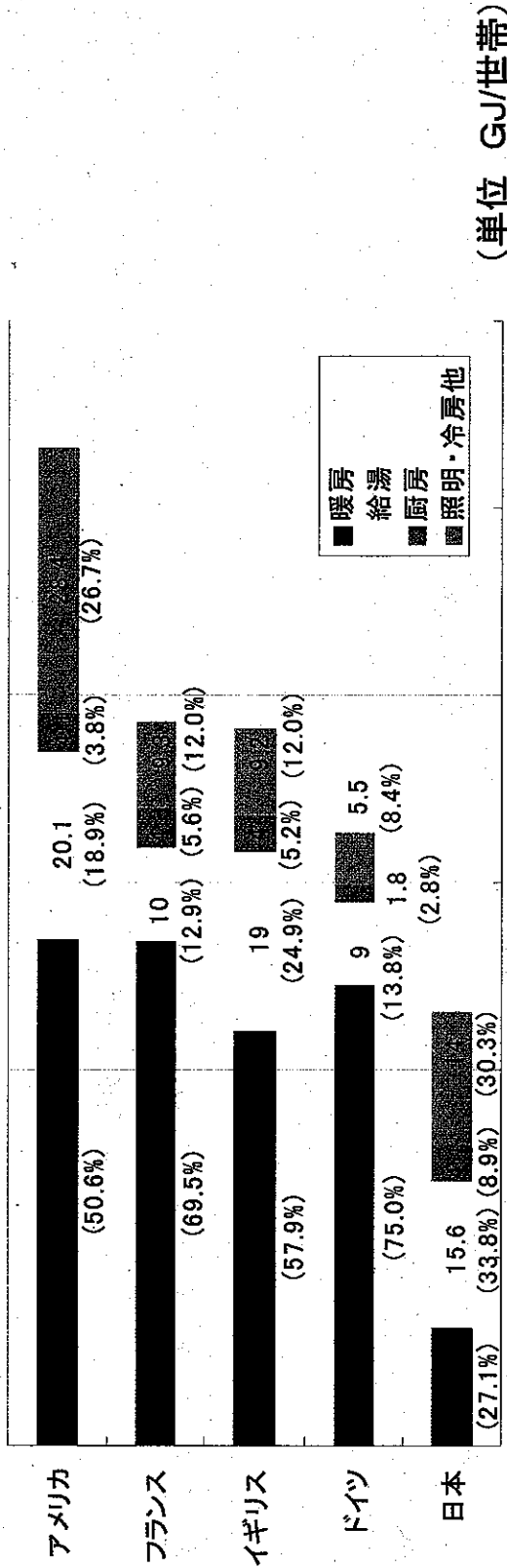
1世帯当たりの機器の保有台数の推移

機器	保有台数 (90年度)	保有台数 (04年度)
カラーテレビ	2.0台	2.5台
ルームエアコン	1.3台	2.3台
電気冷蔵庫	1.2台	1.3台
パソコン	0.1台	1.0台
温水洗浄便座	0.0台	0.8台
DVDプレーヤー	0.0台	0.7台

出典：エネルギー・経済統計要覧から資源エネルギー庁作成

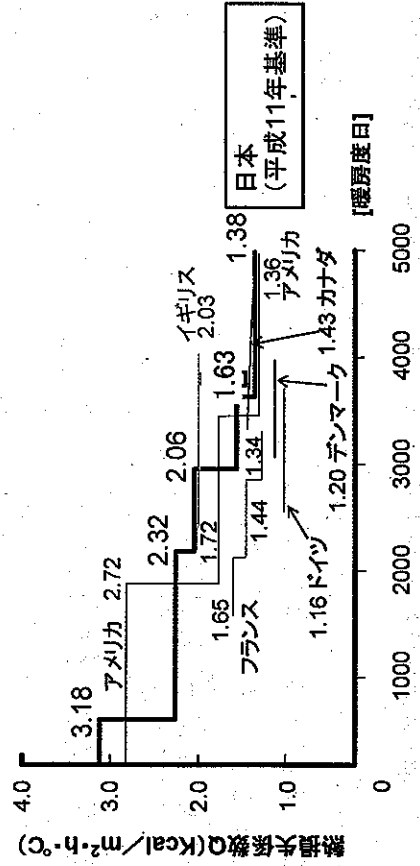
欧米諸国との家庭におけるエネルギー消費の比較

- 欧米諸国では、家庭用エネルギー消費に占める暖房の割合が非常に大きい。
- 日本は、欧米諸国と比べ非常に暖房の割合が小さく、給湯の割合が大きい。



出典：中上ほか「我が国の家庭用エネルギー消費構造の変遷と将来予測」、日本建築学会計画系論文集(2002年5月)

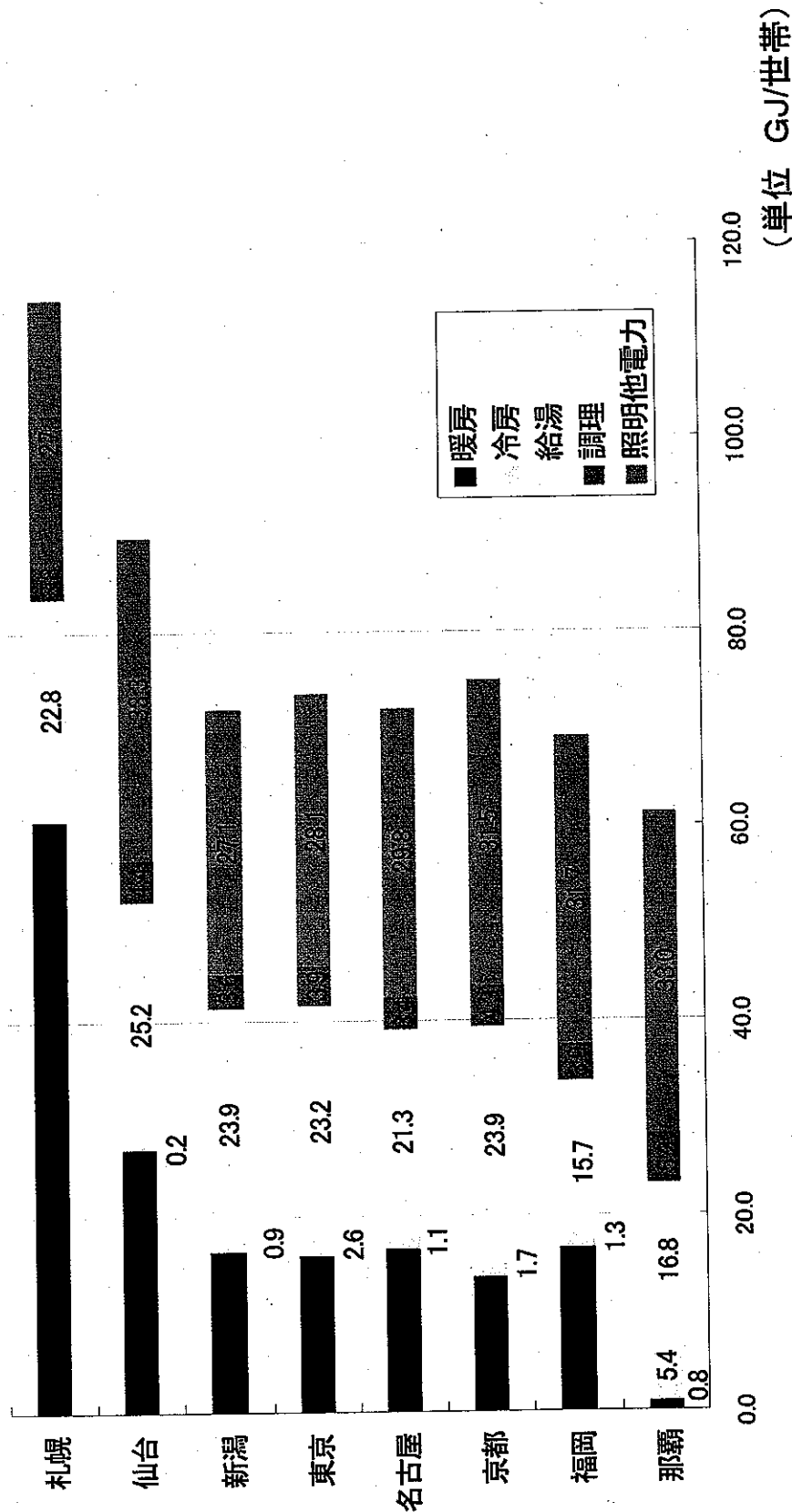
(参考) 欧米諸国との住宅の断熱基準の比較



地域ごとの家庭におけるエネルギー消費

- 札幌では、暖房エネルギー消費が約半分を占める。
- その他の都市では、暖房の割合は相対的に低く、給湯や照明他電力の割合が大きい。

住宅におけるエネルギー消費の現状(8都市域の戸建住宅に関する比較)



出典:財団法人建築環境・省エネルギー機構「自立循環型住宅への設計ガイドライン」

